

近畿大学理工学部 正会員 三星昭宏
近畿大学大学院 学生員○杉山公一

近畿大学理工学部 正会員 北川博巳
近畿大学大学院 学生員 佃田智昭

1. はじめに

阪神・淡路大震災では、多くの尊い人命が奪われた。とりわけ移動性の低い高齢者が逃げ遅れることにより死傷したケースが多かった。避難所・仮設住宅でも、高齢者・障害者などいわゆる社会的弱者が多く、仮住居での生活が長期化する傾向にある。この調査は、震災により影響をうけた障害者等に対して被災の実態と被災直後の避難行動、および震災前後の外出状況に対する意識の変化について行ったものであり、中でも聴覚障害者は、震災直後やその後の生活の中で情報の入手等に問題があったため、聴覚障害者の情報の入手方法・状況について詳細に調査を行なったものである。

ここでは、情報の入手方法や状況と聴覚障害者を支援した聴覚障害者救援対策組織について述べる。

2. 被害調査の概要

調査の対象者は、阪神大震災を被災した聴覚障害者とした。調査は平成7年5～12月に実施した。これまで西宮市20人、神戸市内13人、津名郡6人、芦屋市7人、その他在住5人の計51人に調査した。聴覚障害者救援対策組織である兵庫県内の各ろうあ協会を総括する兵庫県聴覚障害者協会の協力を得て、聴覚障害者に対してヒアリング形式あるいは記述式で回答してもらった。

調査項目は、個人属性、被災の状況、避難時の行動、被災後の生活、震災後の外出状況の変化と必要な情報の入手などである。とくに聴覚障害者の社会基盤と被災後の生活に関係していると思われる情報の入手方法と入手状況の設問を詳しくした。重度の聴覚障害者が多く、手話通訳者を通じて説明を行い内容を理解してもらう為に1人の被験者にかかる調査時間はおよそ2時間程度である。内容の理解力や不

満・困難の感じ方などかなりの個人差があり、回答に影響している。また、調査可能な人から調査しているため、重度や年齢などに偏りがあり、対象者集団の属性に偏りがある。

3. 回答者の属性

回答者の属性として、級別人数は1・2級が40人(約8割)をしめている。年齢構成は表-1のようになっている。介助者の必要性では42人が何らかの介助が必要としており、手話通訳などの情報を得る為の介助を74%が必要としている。補装具・機器の利用状況では38人がFAX、22人が補聴器、16人が眼鏡を使用している。

表-1 被験者の年齢構成

年齢	20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明
人数	2	7	14	5	12	5	7

4. 外出状況の変化

震災後の1月の平均外出日数は、大きく落ち込んでいる(図-1、ただし震災後の1月中は1か月あたり調整している)が、2月から回復してきている。特徴として、極端に減少している人と救援活動や情報収集等により外出回数が急速に回復した。

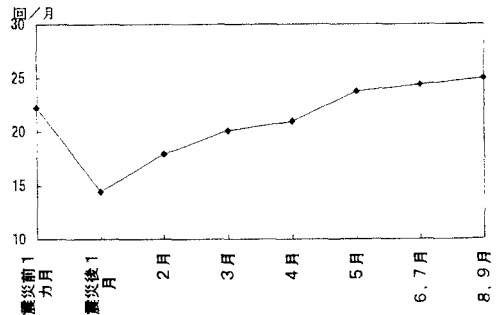


図-1 平均外出日数の変化

Akihiro MIHOSHI, Hiroshi KITAGAWA, Kouichi SUGIYAMA, Tomoaki TUKUDA

5. 情報の入手方法・状況

聴覚障害者は、情報の収集手段が限られている為に今回の震災ではさらに被害が拡大した。緊急時の必要な情報が入手できないことによる不安や周囲の人とのコミュニケーションが上手くいかない等の問題を抱えていた。図-2に示すように日常使っていたコミュニケーション手段が全体的に減少している。これは、周囲の人々や環境が変わったこと等があげられる。

震災後の情報入手方法は、図-3に示すように震災直後は、FAXが停電、電話回線不通や破損などの原因によりそれを利用できずにテレビや口コミに頼っていることがわかる。しかしながら、地震直後のTV放送には字幕や手話通訳がなかったことや、口コミについてもコミュニケーションのとり方が大きな問題であった。図-4に示すように、震災直後は余震や火事のさらなる被害に対する不安と連絡・情報がとれないことに多くの聴覚障害者が不安を持っていた。

6. まとめ

今回の震災では、このような聴覚障害者の問題のみならず、日常時・災害時の情報提供・確保が重要であることが明らかとなった。聴覚障害者支援は、現地のろうあ協会等が震災当日から始められ、震災4日後には図-5に示すような支援体制で行われた。

情報の入手・確保などにも格差の生じない福祉のまちづくりと緊急時の救援支援体制を考え、公共だけでなく民間（市民）レベルでも協力して、すべてのひとにとって安心できるまちづくりについて考えていくことが重要である。

〈参考文献〉

- 1) 三星昭宏、新田保次、土居聡、北川博巳、飯田克弘、杉山公一：阪神大震災における障害者の避難行動調査と今後の課題、土木学会関西支部共同研究グループ「高齢者・障害者の実態と今後のまちづくり課題」ワークショップテキスト、1995.7
- 2) 阪神・淡路大震災聴覚障害者現地対策本部：負けへんで！復興の灯を求めて聴覚障害者救援活動の記録、1996.1
- 3) 財団法人全日本聾唖連盟：阪神・淡路大震災聴覚障害者救援活動報告書、1995.12

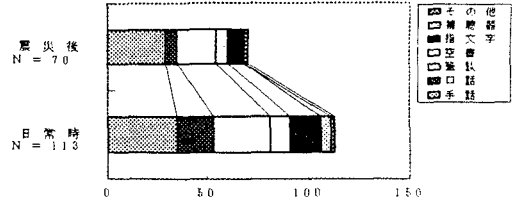


図-2 コミュニケーション手段利用の変化
(重複回答を許す)

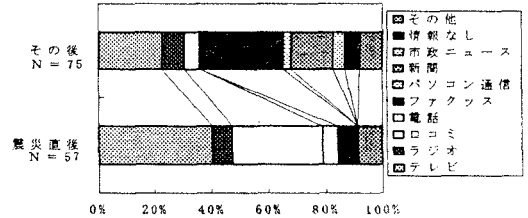


図-3 震災後の情報入手方法

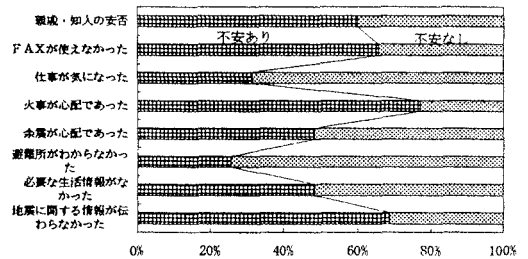


図-4 地震直後・不安事項

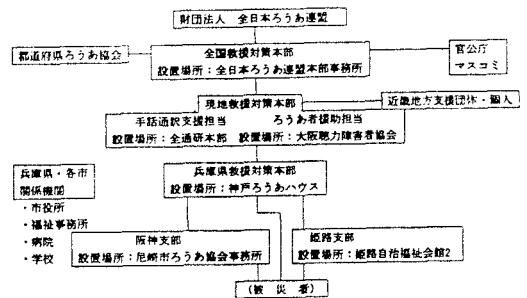


図-5 阪神大震災・聴覚障害者支援団体組織図